「内部統制」に関するJEITAの活動について

2006年　10月　4日

社団法人　電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会
IT内部統制専門委員会　委員長

日本電気株式会社
川井 俊弥

AGENDA

1.日本版SOX法制定の動きと対応マイルストーン

2.内部統制強化における情報システムの役割

3.社団法人　電子情報技術産業協会（JEITA）ソリューション
　サービス事業委員会IT内部統制専門委員会の活動について

4.情報システム部門のための「IT内部統制リスク項目表（仮称）」概要
　●「IT内部統制リスク項目表（仮称）」の概要と活用方法

5.今後の計画について

JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

1．日本版SOX法制定の動きと対応マイルストーン

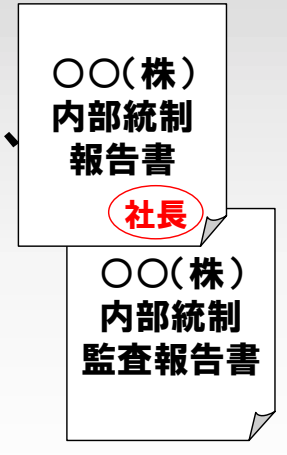
日本版SOX法制定の動き

■日本版SOX法制定の動き

2005年12月、金融庁から
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」公表。
2006年6月7日、「金融商品取引法」成立。
※『実施基準』年内公開予定。
2009年3月期（2008年4月開始の会計年度）決算から適用。

■「内部統制報告書」と「内部統制監査報告書」

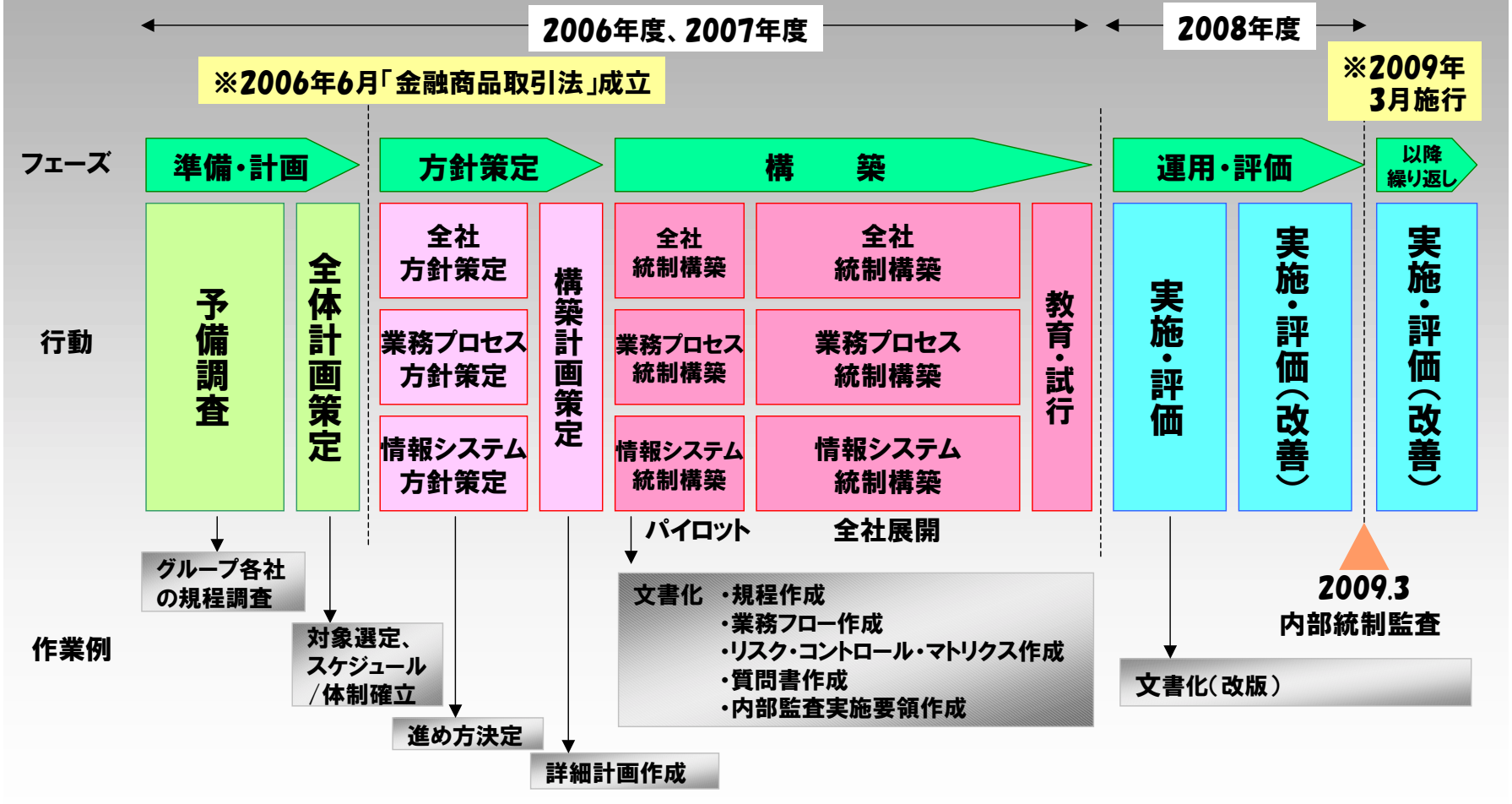
「内部統制報告書」を作成し、外部監査人の監査を受け、
「内部統制監査報告書」として提示してもらう。
その後、「財務諸表監査報告書」と合わせて両報告書
を公開する。



企業自身の信頼性への大きな影響力

JEITA

日本版SOX法への対応マイルストーン例



JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

2. 内部統制強化における情報システムの役割

JEITA

内部統制の基本的要素としての「ITへの対応」

◆「ITへの対応」を情報システムとして捉える場合には、「ITの利用」は「業務処理統制」に、「ITの統制」は「IT全般統制」に相当すると考えられる

ITへの対応

IT環境への対応

社会及び市場におけるITの浸透度、組織のITの利用状況　等

ITの利用及び統制

ITの利用　ITを有効かつ効率的に利用すること

業務処理統制
個々のアプリケーションシステムにおいて、承認された取引が全て正確に処理され、記録されることを確保する、コンピュータ・プログラムに組み込まれた（自動化された）統制活動

- インプット・コントロール
- プロセス・コントロール
- アウトプット・コントロール
- データ・コントロール
- アクセス・コントロール

ITの統制　業務に組み込まれて利用されているITに対して、予め適切な方針と手続を定め、他の基本的要素を有効に機能させること

IT全般統制
業務処理統制が有効に機能する環境を保証する間接的な統制活動

- ①組織及び計画
- ②企画・開発プロセス
- ③運用プロセス
- ④維持・保全プロセス
- ⑤情報セキュリティ
- ⑥事業継続／災害対策
- ⑦外部委託

●コントロール目標
- ●網羅性
- ●正確性
- ●正当性
- ●維持継続性
- ●準拠性
- ●可用性
- ●機密性

経済産業省のシステム管理基準、日本公認会計士協会のIT委員会報告3号などの情報を参考に作成

日本版SOX法で対象となる業務プロセスと情報システム

◆財務会計システムだけでなく、そこに流れるデータに関わるすべてのシステムが対象。
◆日本版SOX法では、重要な業務(取扱額が大きい)を優先するため、対象範囲の絞り込みをする可能性あり。下記は、対象となる可能性のある情報システムの例

JEITA

情報システムの活用による監査対応の効率化

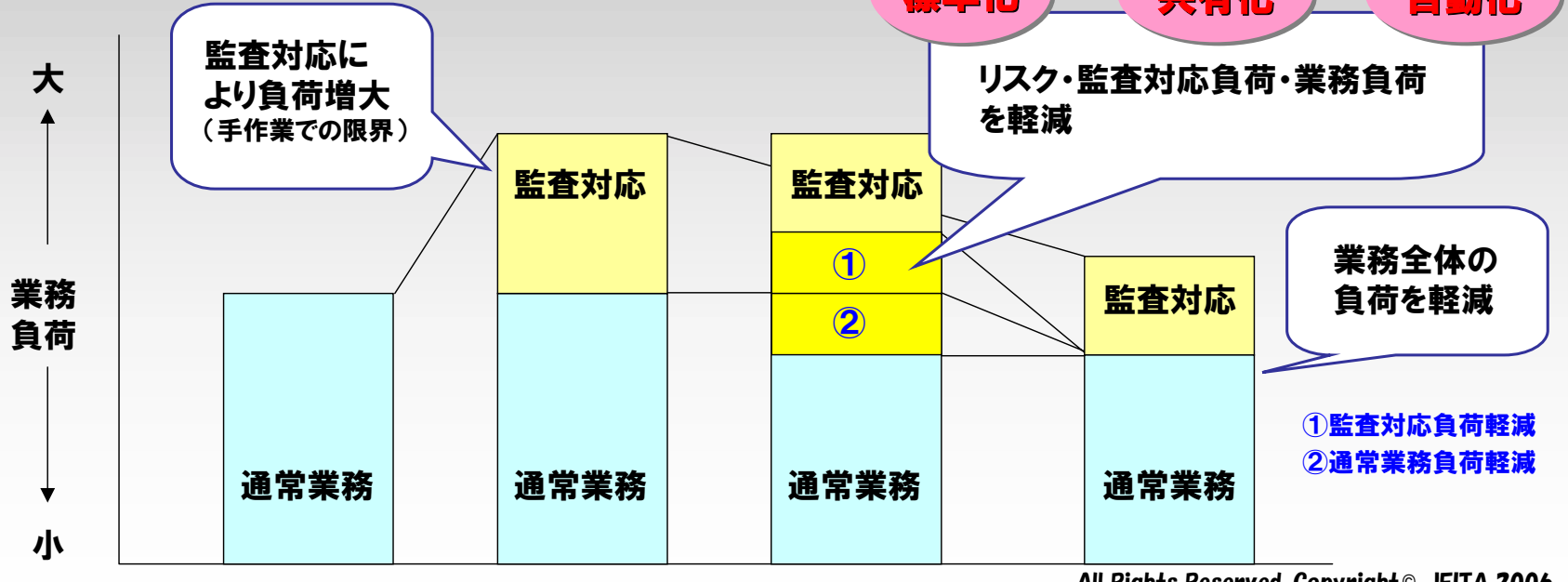
◆情報システムによる「標準化」「共通化」「自動化」により、監査対応を効率化する

・プロセス数、システム数、会社数毎に管理
　⇒ リスクが散在、監査ポイントが増大
・毎年継続して対応
　⇒ 負荷増大

情報システムの活用

例） － 全社統合ID管理によるメンテナンス軽減
　　 － リリース管理による最新バージョン統一

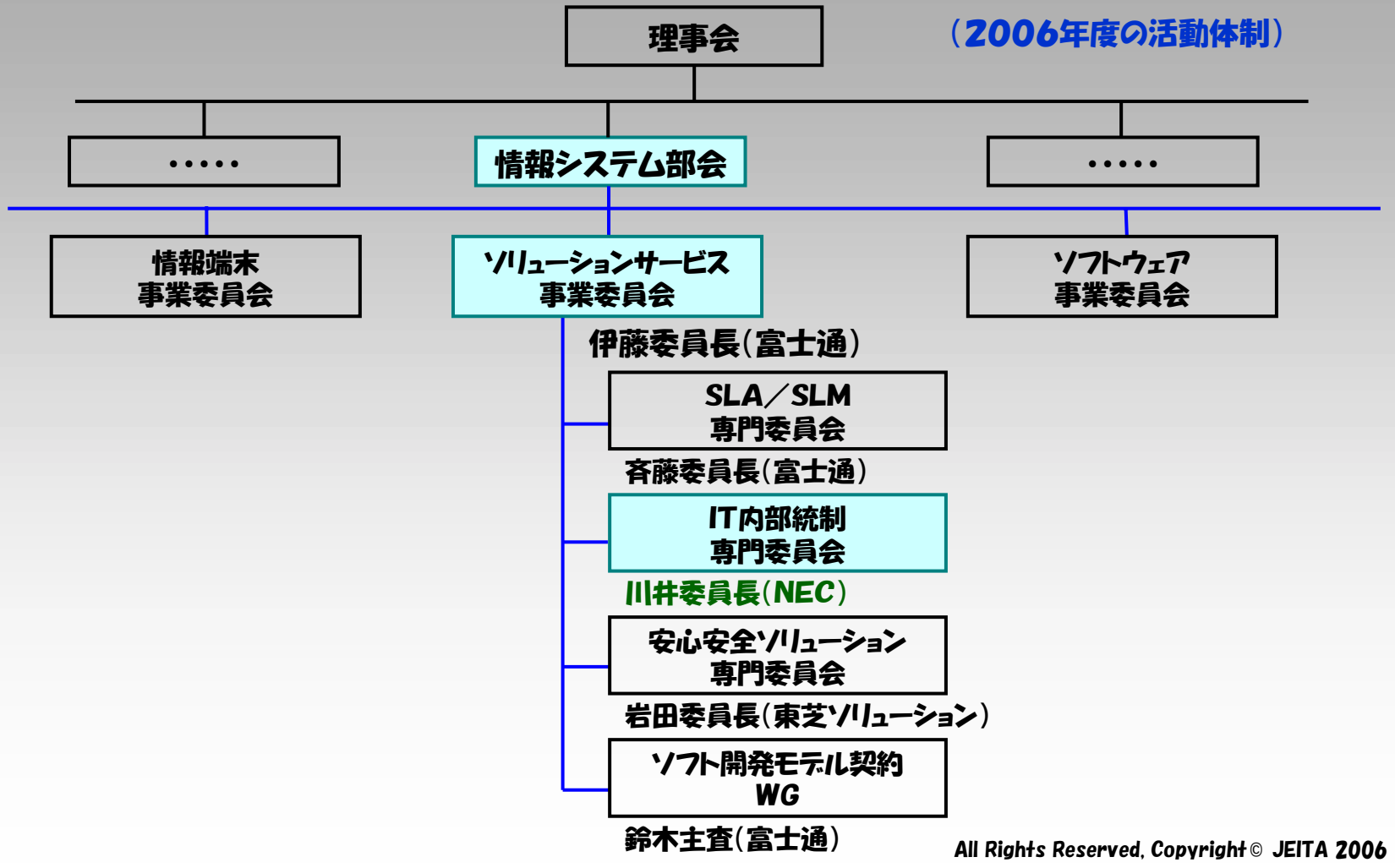
標準化　共有化　自動化



JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

3. 社団法人　電子情報技術産業協会（JEITA）
ソリューションサービス事業委員会
IT内部統制専門委員会の活動について

IT内部統制専門委員会の位置付け



IT内部統制専門委員会の活動

・企業において関心が高い‘内部統制’をテーマとして、
新たに「IT内部統制専門委員会」を設置。
・今年度は以下のテーマで活動を開始。

（１）「IT内部統制リスク項目表（仮称）」の作成
情報システム部門の業務にフォーカスし、ITサービスリスクに応じた、リスク・コントロール・マトリックスを作成。
その中で、ITツールの有効活用例についても提供。

（２）内部統制に関わる市場動向調査
内部統制に関する企業動向を調査。
来年度以降も経年での調査実施。

JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

4. 情報システム部門のための「IT内部統制リスク項目表(仮称)」の概要

JEITA

「IT内部統制リスク項目表(仮称)」の概要、活用方法

情報システム部門の業務に関するRCM検討の雛形として提供

(1) 監査上重要なポイントを中心に想定リスクと、コントロール手段例を提言

(2) 内部統制を効率化するためのITツールの活用例を提言

・お客様企業情報システム部門の内部統制対応に際し、グローバルスタンダードに基づいて抜け漏れのない視点でリスクを洗い出し、リスクに対するコントロール手段を検討する際の、一つの参考事例としてご活用頂くことを想定しています。

＊あくまで、参考事例であり、実際のリスクや統制内容などについては各企業の状況や方針により異なります。
＊想定リスクについては、SLA/SLM専門委員会と連携の上、COBIT第3版、システム管理基準等をベースに設定。

RCM:Risk・Control・Matrix
COBIT:Control Objectives for Information and related Technology

JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

5. 今後の計画について

今後の計画について

（１）IT内部統制リスク項目表（仮称）の完成と、市場動向に合わせた改版実施

2006年度中に「IT内部統制リスク項目表（仮称）」第一版を完成し、今後の日本版SOX法実施基準の公表など市場動向を参考に内容を拡充していく。

（２）内部統制に関する市場動向の継続調査

内部統制に関して企業の動向を中心に経年で調査し、日本における内部統制強化の取組みに関する実態を取りまとめ発表していく。

（３）内部統制に関する政策などへの提言

内部統制に関する市場動向調査結果などを基に、より効率的な内部統制対応に向けて「ITへの対応」にフォーカスした提言を行っていく。

JEITA
社団法人 電子情報技術産業協会

ご清聴ありがとうございました